タフ・アメリカ（マネープールファンド）

【運用報告書（全体版）】

（2026年２月25日から2026年８月24日まで）

第 26 期

決算日 2026年８月24日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。
当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。
今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	2013年８月28日から2028年８月22日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 **マネー・マネジメント・マザーファンド** 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■マネー・マネジメント・マザーファンドへの投資を通じて、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
組入制限	**当ファンド** ■株式への実質投資は行いません。 ■外貨建資産への実質投資は行いません。 **マネー・マネジメント・マザーファンド** ■株式への投資は行いません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年２回（原則として毎年２月および８月の22日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 マネープールファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
https://www.smd-am.co.jp

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
コールセンター　0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額			公社債組入比率	純資産総額
	（分配落）	税込分配金	期中騰落率		
	円	円	%	%	百万円
22期（2024年８月22日）	9,939	0	△ 0.1	73.8	2
23期（2025年２月25日）	9,942	0	0.0	64.0	0
24期（2025年８月22日）	9,948	0	0.1	63.9	0
25期（2026年２月24日）	9,953	0	0.1	63.8	0
26期（2026年８月24日）	9,965	0	0.1	63.6	0

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

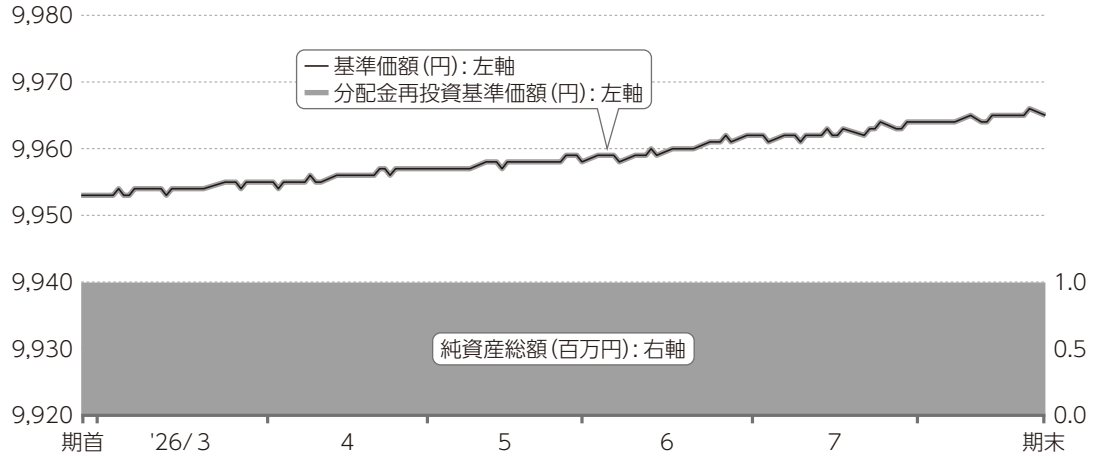
年月日	基準価額		公社債組入比率
		騰落率	
（期首）	円	%	%
2026年２月24日	9,953	－	63.8
２月末	9,953	0.0	63.8
３月末	9,955	0.0	63.7
４月末	9,957	0.0	63.8
５月末	9,958	0.1	63.7
６月末	9,962	0.1	63.7
７月末	9,964	0.1	63.7
（期末）			
2026年８月24日	9,965	0.1	63.6

※騰落率は期首比です。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2026年２月25日から2026年８月24日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期　首	9,953円
期　末	9,965円 （既払分配金0円（税引前））
騰 落 率	＋0.1％ （分配金再投資ベース）

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。（以下、同じ）

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2026年２月25日から2026年８月24日まで）

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等に実質的に投資を行いました。

上昇要因

●保有している公社債から利息等収入を得たこと

投資環境について（2026年２月25日から2026年８月24日まで）

短期金利は上昇しました。

期初以降、ガソリン暫定税率の廃止や生鮮食品を除く食料品価格の伸び率縮小を背景にＣＰＩコア（生鮮食品除く消費者物価指数）は前年比＋1.4％まで低下しましたが、中東情勢悪化の影響から、その後は上昇に転じました。日銀は国内経済・物価が見通しに沿って推移していると判断し、６月に開催された金融政策決定会合で、日銀当座預金付利金利を1.00％に引き上げることで無担保コール（金融機関同士のごく短期の資金の貸借）翌日物金利を1.00％程度で推移するよう促すことを決定しました。

国庫短期証券３ヵ月物利回りは、追加利上げへの期待が高まるに連れて、緩やかに上昇しました。実際に６月に行われた金融政策決定会合では追加利上げが決定されたことから、利回りは上昇しました。期末にかけても、追加利上げへの期待が高まるに連れて、利回りは上昇基調で推移しました。

ポートフォリオについて（2026年２月25日から2026年８月24日まで）

当ファンド

主要投資対象である「マネー・マネジメント・マザーファンド」を、期を通じて高位に組み入れました。

マネー・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期国債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存３ヵ月程度の短期国債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について（2026年２月25日から2026年８月24日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2026年２月25日から2026年８月24日まで）

（単位：円、１万口当たり、税引前）

項　目	第26期
当期分配金	0
（対基準価額比率）	（0.00%）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	619

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「マネー・マネジメント・マザーファンド」への投資を通じて、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等に実質的に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

マネー・マネジメント・マザーファンド

６月に日銀が政策金利の誘導目標を1.00%へ引き上げ、その後も追加利上げの姿勢を維持していることから、短期ゾーンの利回りは上昇基調での推移を予想します。

当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債を中心とした運用を行っていきます。

3 お知らせ

約款変更について

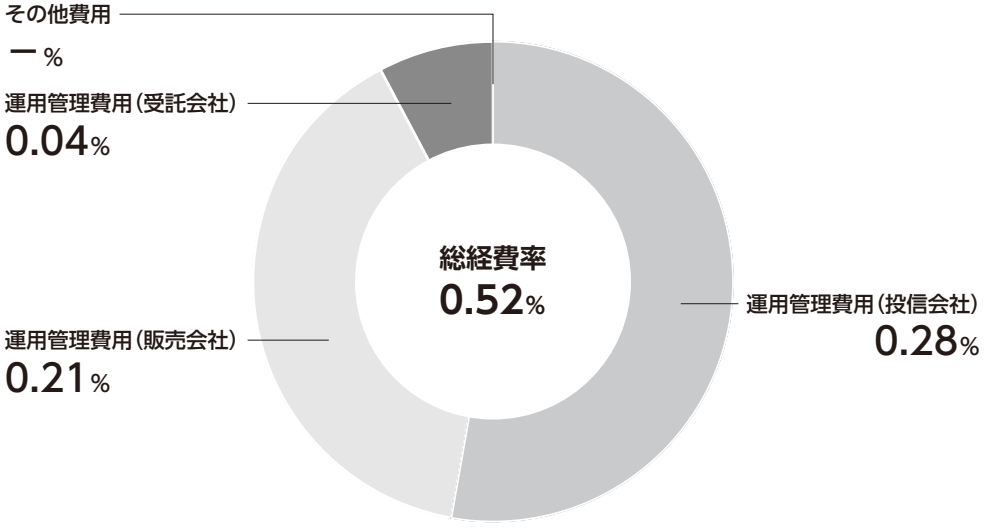
●「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2026年４月１日）

１万口当たりの費用明細（2026年２月25日から2026年８月24日まで）

項　目	金額	比率	項目の概要
(a) 信　託　報　酬	26円	0.258%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は9,959円です。
（投　信　会　社）	(14)	(0.138)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販　売　会　社）	(10)	(0.102)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受　託　会　社）	(2)	(0.018)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株　　式）	(－)	(－)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株　　式）	(－)	(－)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公　社　債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	－	－	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保　管　費　用）	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
（監　査　費　用）	(－)	(－)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（そ　の　他）	(－)	(－)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合　　計	26	0.258	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「１万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第２位未満を四捨五入)です。
※上記の前提条件で算出しているため、「１万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.52%です。

当期中の売買及び取引の状況（2026年２月25日から2026年８月24日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
マネー・マネジメント・マザーファンド	－	－	2	2

利害関係人との取引状況等（2026年２月25日から2026年８月24日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2026年２月25日から2026年８月24日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

自社による当ファンドの設定・解約状況（2026年２月25日から2026年８月24日まで）

期首残高（元本）	当期設定元本	当期解約元本	期末残高（元本）	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
1	－	－	1	当初設定時または当初運用時における取得等

組入れ資産の明細（2026年８月24日現在）

親投資信託残高

種類	期首（前期末）	期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
マネー・マネジメント・マザーファンド	944	942	946

※マネー・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は2,970,944口です。

投資信託財産の構成

（2026年８月24日現在）

項目	期末	
	評価額	比率
	千円	%
マネー・マネジメント・マザーファンド	946	94.8
コール・ローン等、その他	52	5.2
投資信託財産総額	999	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2026年８月24日現在）

項目	期末
(A) 資産	999,111円
コール・ローン等	49,559
マネー・マネジメント・マザーファンド（評価額）	946,974
未収入金	2,578
(B) 負債	2,573
未払信託報酬	2,573
(C) 純資産総額(A－B)	996,538
元本	1,000,000
次期繰越損益金	△ 3,462
(D) 受益権総口数	1,000,000口
１万口当たり基準価額(C／D)	9,965円

※当期における期首元本額1,000,000円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額0円です。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額（元本の欠損）となります。
※上記表中の受益権総口数および１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第７号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

損益の状況

（自2026年２月25日　至2026年８月24日）

項目	当期
(A) 配当等収益	72円
受取利息	72
(B) 有価証券売買損益	3,778
売買益	3,778
(C) 信託報酬等	△ 2,573
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	1,277
(E) 前期繰越損益金	△ 2,494
(F) 追加信託差損益金	△ 2,245
(配当等相当額)	(26,878)
(売買損益相当額)	(△29,123)
(G) 合計(D＋E＋F)	△ 3,462
次期繰越損益金(G)	△ 3,462
追加信託差損益金	△ 2,245
(配当等相当額)	(26,878)
(売買損益相当額)	(△29,123)
分配準備積立金	35,078
繰越損益金	△36,295

※**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
※株式投信の**信託報酬等**には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。
※**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,259円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	26,878
(d) 分配準備積立金	33,819
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	61,956
１万口当たり当期分配対象額	619.56
(f) 分配金	0
１万口当たり分配金	0

分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税引前）	当期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第１項各号に該当する事項はありません。

マネー・マネジメント・マザーファンド

第13期（2025年７月26日から2026年７月27日まで）

信託期間	無期限（設定日：2013年６月３日）
運用方針	■本邦通貨建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額		公社債組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
	円	%	%	百万円
９期（2022年７月25日）	9,967	△0.1	80.9	17
10期（2023年７月25日）	9,960	△0.1	70.9	7
11期（2024年７月25日）	9,957	△0.0	75.7	5
12期（2025年７月25日）	9,984	0.3	67.3	2
13期（2026年７月27日）	10,044	0.6	66.9	2

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

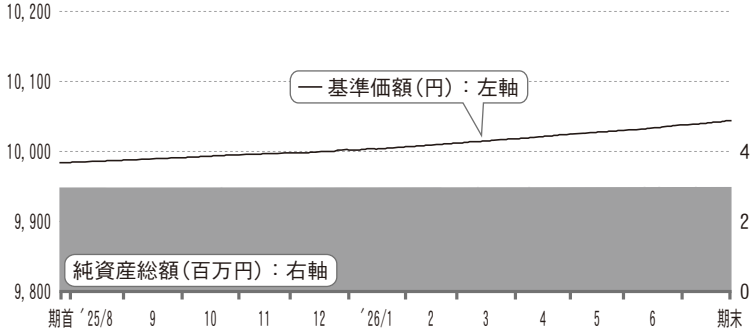
年月日	基準価額		公社債組入比率
		騰落率	
（期首）	円	%	%
2025年７月25日	9,984	－	67.3
７月末	9,984	0.0	67.3
８月末	9,988	0.0	67.3
９月末	9,991	0.1	67.2
10月末	9,995	0.1	67.2
11月末	9,998	0.1	67.2
12月末	10,002	0.2	67.1
2026年１月末	10,007	0.2	67.1
２月末	10,012	0.3	67.1
３月末	10,018	0.3	67.0
４月末	10,025	0.4	67.0
５月末	10,030	0.5	67.0
６月末	10,038	0.5	66.9
（期末）			
2026年７月27日	10,044	0.6	66.9

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2025年７月26日から2026年７月27日まで）

基準価額等の推移



期　首	9,984円
期　末	10,044円
騰 落 率	＋0.6％

▶ 基準価額の主な変動要因（2025年７月26日から2026年７月27日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

上昇要因	・日銀が2025年12月と2026年６月に追加利上げを行ったことを受け、短期公社債や短期金融商品の利回りが上昇し、利子等の収益を確保したこと

▶投資環境について（2025年７月26日から2026年７月27日まで）

短期金利は上昇しました。

期初以降、食品価格の高止まりを背景にＣＰＩコア（生鮮食品除く消費者物価指数）は前年比＋２％以上での推移を継続しました。2026年以降はガソリン暫定税率の廃止や生鮮食品を除く食料品価格の伸び率縮小を背景に前年比＋1.6％まで低下し横ばい圏で推移しました。日銀は国内経済・物価が見通しに沿って推移していると判断し、2025年12月と2026年６月に開催された金融政策決定会合で、日銀当座預金付利金利をそれぞれ0.75％、1.00％に引き上げることで無担保コール（金融機関同士のごく短期の資金の貸借）翌日物金利をそれぞれ0.75％、1.00％程度で推移するよう促すことを決定しました。

国庫短期証券３ヵ月物利回りは、11月末に利上げの地ならしともとれる観測報道が相次ぎ、実際に12月の金融政策決定会合では利上げが決定されたことから、上昇しました。その後も日銀の利上げ姿勢に変化はなく、追加利上げへの期待が高まるに連れて、利回りは緩やかに上昇しました。実際に６月の金融政策決定会合では追加利上げが決定されたことから、期末にかけても利回りは上昇基調で推移しました。

▶ポートフォリオについて（2025年７月26日から2026年７月27日まで）

安全性と流動性を考慮し、短期国債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存３ヵ月物の短期国債を中心とした運用を継続しました。

▶ベンチマークとの差異について（2025年７月26日から2026年７月27日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

国内景気は、中東情勢の緊迫化による下押しの影響があったものの、先行きは経済対策や企業の根強い設備投資意欲を支えに成長軌道をたどる見通しです。ＣＰＩコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は足元で鈍化しているものの、政策要因の影響を除けば、今後も＋２％程度の伸び率を維持する見通しです。日銀は物価安定の目標実現が視野に入る中で、今後も金融緩和の調整が必要との姿勢を維持する見通しです。一方で、政府は日銀の利上げをけん制する姿勢を示しており、インフレ懸念が高まることが想定されます。財政拡大への警戒もくすぶり続ける中で、金利は上昇しやすい環境が続く見込みです。

当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、２～４ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

1万口当たりの費用明細（2025年７月26日から2026年７月27日まで）

当期中における記載すべき項目はありません。

当期中の売買及び取引の状況（2025年７月26日から2026年７月27日まで）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	7,987	－ (8,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

利害関係人との取引状況等（2025年７月26日から2026年７月27日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。
※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2025年７月26日から2026年７月27日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

組入れ資産の明細（2026年７月27日現在）

公社債

A　債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区分	期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	2,000 (2,000)	1,998 (1,998)	66.9 (66.9)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	66.9 (66.9)
合計	2,000 (2,000)	1,998 (1,998)	66.9 (66.9)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	66.9 (66.9)

※（ ）内は非上場債で内書きです。
※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B　個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

種類	銘柄	期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	1383国庫短期証券	－	1,000	999	2026/08/24
	1385国庫短期証券	－	1,000	998	2026/09/07
小計		－	2,000	1,998	－
合計		－	2,000	1,998	－

投資信託財産の構成

（2026年７月27日現在）

項目	期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	1,998	66.9
コール・ローン等、その他	988	33.1
投資信託財産総額	2,986	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2026年７月27日現在）

項目	期末
(A) 資産	2,986,597円
コール・ローン等	988,366
公社債(評価額)	1,998,231
(B) 負債	－
(C) 純資産総額(A－B)	2,986,597
元本	2,973,510
次期繰越損益金	13,087
(D) 受益権総口数	2,973,510口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,044円

※当期における期首元本額2,976,708円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額3,198円です。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額（元本の欠損）となります。
※期末における元本の内訳は以下の通りです。

タフ・アメリカ（マネープールファンド）	944,735円
日本株アルファ・カルテット（毎月分配型）	1,998,801円
日本株アルファ・カルテット（年２回決算型）	9,990円
大和住銀／コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド　Aコース（ダイワ投資一任専用）	9,992円
大和住銀／コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド　Bコース（ダイワ投資一任専用）	9,992円

※上記表中の受益権総口数および１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第７号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

損益の状況

（自2025年７月26日　至2026年７月27日）

項目	当期
(A) 配当等収益	17,720円
受取利息	17,720
(B) 有価証券売買損益	201
売買益	353
売買損	△　152
(C) 当期損益金(A＋B)	17,921
(D) 前期繰越損益金	△ 4,835
(E) 解約差損益金	1
(F) 合計(C＋D＋E)	13,087
次期繰越損益金(F)	13,087

※**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
※**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

お知らせ

＜約款変更について＞

・「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2026年４月１日）